

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	へき地小規模校就学援助事業			事業コード	1749
所属コード	202500	課等名	学務教職員課	係名	学事助成係
課長名	外山 敏	担当者名	小澤 和明	内線番号	7324
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 10 款 3 項 2 目教育振興事業（001-01）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☒ 単年度 ☐ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 (不明)年度
根拠法令等 (H26)	へき地教育振興法，へき地児童生徒援助費等補助金			

(2) 事務事業の概要

へき地における教育の特殊事情を考慮し，諸政策を実施することによりへき地教育の水準向上を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

旧玉山村が実施していた事業であり，合併時に継承した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

少子化や過疎化で対象児童生徒が減少しており，平成 24 年度は修学旅行を実施する対象校がなかった。平成 25 年度は薮川中学校で実施。

平成 25 年度末の薮川中及び外山小の米内中・小への統合により，平成 26 年度以降対象児童生徒が存在せず，事業は実施されないことが見込まれる。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

へき地校の児童生徒の保護者

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A へき地小中学校在籍児童生徒数	人	12	7	6	0	0
B						
C						

（3）25 年度に実施した主な活動・手順

なし

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 高度へき地校修学旅行対象児童生徒	人	6	0	2	0	0
B						
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

保護者の経済的負担を軽減することにより，修学旅行を円滑に実施し教育効果を高める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 援助費支給率（支給児童生徒数/ 対象児童生徒数）	☐ 上げる ☐ 下げる ■維持	%	100	100	100	100	100
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	24	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	91	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	115	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	40	0	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	0	0	160	0	0
計	トータルコスト A+B	千円	0	0	562	0	0
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

へき地小中学校における教育の特殊事情を考慮し，児童生徒の保護者を援助することによる学校教育の平等・充実を図る必要があり，政策体系にも結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務である。

③ 対象の妥当性

法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

対象小中学校の教育の円滑な実施に影響を及ぼす。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

へき地教育振興法に基づく国庫補助事業の内容の範囲で継続すべきであり，向上余地はないと考えられる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

法律等で定められたへき地小中学校の修学旅行参加児童生徒及び保護者に対する援助であり，受益機会は公平である。

(4) 効率性評価

事業の趣旨が保護者の経費負担であり，成果を下げずに節減を図ることはできない。人件費については，現状が最小限であると考えられる。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	子どもの教育の充実	コード	7
	小施策（推進項目）	小中学校教育の充実	コード	1

(2) 改革改善の方向性

対象児童生徒が在籍する外山小学校と薮川中学校が平成25年度末で米内小学校と米内中学校に統合したため，平成26年度以降は対象児童生徒が存在せず，事業は実施されないことが見込まれる。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☒ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

対象小中学校の統廃合により，平成 25 年度末で本事業は終了。